



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月30日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 原 信也 TEL 025-362-6653
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,297	10.8	△67	—	3	—	△13	—
2020年3月期第2四半期	5,686	△1.5	△346	—	△264	—	△200	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△0.86	—
2020年3月期第2四半期	△12.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	25,561	22,889	89.5
2020年3月期	27,527	23,177	84.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 22,889百万円 2020年3月期 23,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期 (予想)			—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	0.9	520	188.9	550	147.7	400	244.8	24.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	19,058,587株	2020年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,873,185株	2020年3月期	2,873,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	16,185,413株	2020年3月期2Q	16,185,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況ではありましたが、個人消費や生産活動を中心に持ち直しの動きがみられる状況となりました。

先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります、依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要期に向けた生産活動と在庫確保、販売チャネルの拡大に取り組みました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、幅広い年代の方にとって「よりわかりやすい」ことを重視し、操作ボタンや表示部の視認性と操作性を向上させた10機種を発売いたしました。この他、3枚の動くフラップ(快温トリプルフラップ)と2枚の固定ルーバを搭載し足元からお部屋を効率よくあたためるSGXタイプを始め、全13タイプ38機種の商品を販売して冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器におきましては、3(トリプル)安全装置付きセラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

<環境機器>

加湿器におきましては、ハイブリッド式加湿器のLXシリーズとRXシリーズに新機能「おやすみ快適」を搭載し、HDシリーズパワフルモデルにおいては面倒なお手入れを楽にする「カンタン取替えトレイカバー」を搭載するなど全機種において商品力を向上させた全4シリーズ20機種の商品を販売しております。

燃料電池ユニットにおきましては、昨年10月から受託生産を開始したため、当第2四半期会計期間においても売上高が発生しております。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売やコーヒーメーカー販売が堅調に推移しましたが、スモークマシンなどその他製品の販売が減少し、売上高は前年同期実績を下回りました。

第2四半期会計期間は、暖房機器及び加湿器の販売店への商品導入期にあたるため例年の売上高は僅少であります。当第2四半期会計期間においては感染症予防の需要増加による加湿器の販売の増加が全体をけん引し、売上高は前年同期実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は62億97百万円(前年同期比10.8%増)、営業損失は67百万円(同2億78百万円減)、経常利益は3百万円(同2億67百万円増)、四半期純損失は13百万円(同1億86百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ19億66百万円減少し、255億61百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ18億43百万円減少し、163億38百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億82百万円増加、製品が18億99百万円増加したものの、現金及び預金が65億81百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億22百万円減少し、92億23百万円となりました。これは主に有形固定資産のその他が1億19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ16億78百万円減少し、26億72百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ16億13百万円減少し、18億86百万円となりました。これは主に流動負債のその他が14億24百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ65百万円減少し、7億85百万円となりました。これは主に退職給付引当金が33百万円減少、役員退職慰労引当金が31百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ2億87百万円減少し、228億89百万円となり、自己資本比率は89.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年7月31日発表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329,603	1,748,117
受取手形及び売掛金	2,317,668	4,999,761
有価証券	11,914	11,593
製品	6,551,452	8,450,462
仕掛品	191,023	133,740
原材料及び貯蔵品	726,606	828,630
その他	54,194	166,834
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	18,181,464	16,338,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,937,574	3,858,796
土地	2,086,422	2,086,422
その他(純額)	2,091,870	1,972,429
有形固定資産合計	8,115,867	7,917,649
無形固定資産	22,274	24,327
投資その他の資産		
投資有価証券	997,640	1,121,868
繰延税金資産	171,003	124,496
その他	39,998	35,702
貸倒引当金	△503	△503
投資その他の資産合計	1,208,139	1,281,564
固定資産合計	9,346,281	9,223,541
資産合計	27,527,745	25,561,683

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,041,064	878,932
未払法人税等	76,473	48,802
賞与引当金	260,166	267,682
製品保証引当金	163,700	156,800
その他	1,958,449	534,378
流動負債合計	3,499,853	1,886,596
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	318,975	285,682
役員退職慰労引当金	423,600	391,702
その他	6,000	6,000
固定負債合計	850,805	785,615
負債合計	4,350,659	2,672,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	16,578,203	16,208,215
自己株式	△2,108,922	△2,108,937
株主資本合計	23,054,670	22,684,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,404	271,792
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	122,416	204,804
純資産合計	23,177,086	22,889,471
負債純資産合計	27,527,745	25,561,683

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,686,025	6,297,419
売上原価	3,953,023	4,506,422
売上総利益	1,733,002	1,790,997
販売費及び一般管理費	2,079,104	1,858,552
営業損失(△)	△346,102	△67,555
営業外収益		
受取利息	254	693
受取配当金	24,301	23,368
作業層収入	16,818	8,576
受取賃貸料	17,633	15,468
その他	30,913	29,108
営業外収益合計	89,922	77,215
営業外費用		
売上割引	6,655	5,993
その他	1,589	507
営業外費用合計	8,244	6,500
経常利益又は経常損失(△)	△264,424	3,159
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	29,503	3,105
投資有価証券評価損	-	2,422
その他	235	-
特別損失合計	29,738	5,527
税引前四半期純損失(△)	△294,163	△2,365
法人税、住民税及び事業税	9,800	9,700
法人税等調整額	△103,872	1,843
法人税等合計	△94,072	11,543
四半期純損失(△)	△200,091	△13,909

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症が当社の業績に与える影響は、当初、2021年3月期の半ばまで続くと仮定しておりましたが、収束時期は未だ予測することが出来ない状況にあります。

しかしながら、現時点で具体的に生産活動及び業績に大きな影響は生じておりません。翌会計年度についても状況に大幅な変更はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを実施して会計処理に反映しております。